

# Ⅲ 財政運営の取組の 進捗状況

# 中期財政フレーム2015(一般会計)【平成29年度予算反映版】

平成29年度予算編成を反映した中期財政フレームは、以下の通りです。

平成29年度予算における基金活用額は、アクションプラン策定時の想定に比べ21億円増加したものの、計画期間全体では当初の想定範囲内に収まる見込みです。また、平成29年度末の市債残高は想定を202億円下回り、平成31年度末においても計画の範囲内に収まる見込みです。

引き続き、中期財政フレームに基づいて、平成30年度以降の予算編成を行ってまいります。

(単位:億円)

区分		H27予	H28予	H29予※1	H30見込	H31見込	平成30年度以降の試算の条件
歳入	一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,726	4,754	5,363	5,367	5,372	社会保障と税の一体改革等による地方交付税の増減見込額を反映 臨時財政対策債は、平成29年度予算同額として設定
	国・道支出金	2,360	2,508	2,637	2,711	2,737	歳入の各事業費に基づき試算
	市債 【臨時財政対策債を含めた場合】	474 【994】	678 【1,183】	585 【1,185】	572 【1,172】	496 【1,096】	
	その他	1,400	1,380	1,359	1,391	1,390	
	基金活用額	50	46	21	39	32	
	合計	9,010	9,366	9,965	10,080	10,028	
歳出	計画事業費	2,153	2,457	2,272	2,298	2,139	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映
	その他事業費	6,857	6,908	7,693	7,782	7,889	
	義務的経費	4,453	4,546	5,343	5,415	5,494	
	職員費	878	862	1,591	1,567	1,570	職員数や退職手当額の増減見込を反映
	公債費	874	849	843	871	882	歳入の市債発行額に基づき試算
	扶助費	2,700	2,834	2,909	2,977	3,043	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込を反映
	他会計繰出金	1,073	1,053	1,027	1,045	1,069	特別会計：過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計：建設費や元利償還額の変動等を反映し試算
	その他事業費	1,332	1,309	1,323	1,321	1,325	一部事業で過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込を反映
合計	9,010	9,366	9,965	10,080	10,028		

基金活用額の比較	H29予算反映版(H27は決算)	0	46	21	39	32	計画事業の進捗に合わせた年度間の調整に伴い、平成29年度・30年度の基金活用額が増加する一方、平成27年度決算において一般財源の増等により基金活用額が減少したため、計画期間中の基金活用額合計は計画の範囲内に収まる見込
	H27.12月公表版	50	63	0	19	51	
	差し引き	▲ 50	▲ 17	21	20	▲ 19	

市債残高の比較	H29予算反映版(H27は決算)	9,906	※2 10,476	10,944	11,374	11,718	臨時財政対策債の残高は当初の見込と比べ増加する一方、事業費の精査や効率的な事業執行により、計画期間中の市債残高は計画の範囲内に収まる見込
	H27.12月公表版	10,173	10,690	11,146	11,497	11,779	
	差し引き	▲ 267	▲ 214	▲ 202	▲ 123	▲ 61	

※1 H29予以降は県費負担教職員の権限移譲の影響を含む

※2 平成29年1定補正予算計上見込額を反映

## 事務事業の見直し実施状況

(単位:百万円)

項 目	アクションプラン2015 効果額(28~31年度)	28~29年度予算まで の累計効果額	29年度までの主な取組内容	
			うち29年度 予算効果額	
歳入・歳出の改革	7,816	3,760	1,939	
事務の執行方法の見直し (内部効率)	4,000	1,978	989	事務的経費の節約や事業執行方法の工夫による経費節減 等
事務の執行方法の見直し (人件費)	813	240	155	効率的な職員配置による職員数の見直し
サービス水準のあり方の検討	314	139	93	特定優良賃貸住宅の管理契約期間の終了に伴う負担金や補助金の見直し
受益者負担の適正化 (使用料・手数料の見直し)	611	274	149	くみ取・汚泥処分手数料、札幌駅前通地下広場利用料金の改定、市営住宅使用料の減免改正 等
企業会計繰出金の見直し	2,078	1,129	553	繰出休止項目の継続
財政基盤の強化	8,366	2,060	1,088	
収納率の向上	2,866	926	420	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収納率の向上
公有財産の戦略的な活用	5,500	1,134	668	土地の貸付、土地の売り払い
<b>合 計</b>	<b>16,182</b>	<b>5,820</b>	<b>3,027</b>	

※各項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致していないところがあります。

## 使用料・手数料の改定項目

### ●一般会計における改定項目

(単位 千円)

項 目	影響額	主 な 見 直 し 内 容 (H28→H29)
建築申請手数料	-	関係法令の改正に伴う手数料の新規設定 【建築物省エネ法に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定 516,000円 等】
消防手数料 (火薬類取締法関連)	714	H29年4月1日より都道府県から事務・権限が移譲される火薬類取締法関係手数料の新規設定 【煙火の消費許可申請 7,900円 等】
手数料 小計	714	
合 計	714	

※ 影響額が「-」となっているものは、当該使用料等の総体に占める割合が微小であるため影響額を見込んでいない。

### ●企業会計における改定項目

(単位 千円)

項 目	影響額	主 な 見 直 し 内 容 (H28→H29)
軌道(乗車料)	208,000	料金改定(内税):H29年4月改定 【普通料金】 大人:170円→200円、小人:90円→100円 【定期料金】 通勤1か月:7,550円→8,040円、通学(大人)1か月:5,250円→5,760円 等
合 計	208,000	